

ヨウ素剤今秋配布へ

篠山市、原発事故対策

酒井隆明市長(左)に原発対策の提言書を手渡す
委員=篠山市役所

原発事故の際、甲状腺の内部被ばくを防ぐ安定ヨウ素剤について、篠山市は17日まで市民に事前配布する方針を固めた。同日には、市の第三者委員会が「事前配布を速やかに行つよう」とする提言書を酒井隆明市長に提出した。

同委は2012年、放射線治療が専門の医師や市民らで発足。国や兵庫県が原子力災害対策計画を策定している「医師会との調整や市民へ周知などハードルは多いが、篠山市としてできることを進めていきたい」と話した。

安定ヨウ素剤をめぐつて、原子力規制委員会は原発から5キロ圏内に「などが柱」避難や屋内退避の勧告体制を整えるマ市による避難誘導の計画策定をまとめた。安定ヨウ素剤の配布以外に、自主避難や屋内退避の勧告を求める指針を示してある。

酒井隆明市長は「医師会との調整や市民へ周知などハードルは多いが、篠山市としてできることを進めていきたい」と話した。

(安福直剛)

原発から30キロ圏内の京都府舞鶴、宮津市などが備蓄しており、高浜原発から5キロ圏内では原発から30キロ圏内の京

都府舞鶴、宮津市なども保管している。

（安福直剛）

朝日 6/18

「ヨウ素剤早急配布を」 篠山市 原子力災害対策委提言

朝日

第3種郵便物認可

酒井隆明市長(左)に
原発対策の提言書を手渡す
委員=篠山市役所

東京電力福島第一原発の事故を受け、市は2012年10月に有識者や医療関係者、公募した市民らで検討委員会をつくり、市から45～70キロ離れた福井県高浜町とおおい町で深刻な原発事故が起きた場合の対策を検討してきた。今回の提言では、甲状腺被曝を防ぐ安定ヨウ素剤の事前配布や配布計画の公表を速やかに行う▽避難計画の策定や避難・退避勧告の広報体制の整備を進める——ことなどを求めていた。

県が13年に出した原発事故被害シミュレーションの放射性物質の拡散予測をもとに、市は昨年3月、安定ヨウ素剤5万人分を約83万円（保管費など含む）で購入し、市役所や診療所など5カ所に備蓄している。市は現在、この安定ヨウ素剤を希望者に事前配布する方法を検討しており、提言書を受け取った酒井市長は「できる」とから順次取り組みたい」と話した。

(鵜飼真)

6/18

朝日新聞

(第3種郵便物認可)

安定ヨウ素剤事前配布

福井県が原発事故に配った安定ヨウ素剤とその容器



原発から30キロ圏外では全国で初めて安定ヨウ素剤を事前配布する篠山市。今秋配布するのは、希望する市民1万人程度と想定しており、それ自宅で保存する。誤飲を防ぐために入れる容器も同時に配るほか、市は避難計画などを示すガイドラインをつくる方針。

(3面参照)
原発から30キロ圏外では全国で初めて安定ヨウ素剤を事前配布する篠山市。今秋配布するのは、希望する市民1万人程度と想定しており、それ自宅で保存する。誤飲を防ぐために入れる容器も同時に配るほか、市は避難計画などを示すガイドラインをつくる方針。

（3面参照）
原発から30キロ圏外では全国で初めて安定ヨウ素剤を事前配布する篠山市。今秋配布するのは、希望する市民1万人程度と想定しており、それ自宅で保存する。誤飲を防ぐために入れる容器も同時に配るほか、市は避難計画などを示すガイドラインをつくる方針。

（3面参考）
原発から30キロ圏外では全国で初めて安定ヨウ素剤を事前配布する篠山市。今秋配布するのは、希望する市民1万人程度と想定しており、それ自宅で保存する。誤飲を防ぐために入れる容器も同時に配るほか、市は避難計画などを示すガイドラインをつくる方針。

篠山市、1万人を想定へ 避難計画などガイドライン策定へ

6/18 朝日

原発事故に備え提言

篠山市 対策検討委が提出

は「関西広域連合として、事故の際の方針を示すよう申し入れているが動きを待つてある状態。各自治体の動きについては個々に任せたい」と話した。(安福直剛)

（安福直剛）
は「関西広域連合として、事故の際の方針を示すよう申し入れているが動きを待つてある状態。各自治体の動きについては個々に任せたい」と話した。(安福直剛)

篠山市原子力災害対策検討委員会（委員長・平野斉副市長）の森口久副委員長らが17日、酒井隆明市長に「原子力災害対策計画にむけての提言」を提出した。酒井市長は「避難対策のガイドラインや安定ヨウ素剤配布、深刻な事故が発生した場合の災害対策本部設置など提言に基づいて書きることをやつしていく」と述べた。

検討委は2012年10月に第1回を開き、今月まで11回の会合を重ねてきた。
提言では、人々の命



酒井隆明市長（左）に提言書を手渡す森口久副委員長＝篠山市役所で

ミュレーションの重要性の市民への伝達▽安定ヨウ素剤の事前配布計画策定などを求めている。

検討委は「原子力災害に限らず災害全般に對して市民一人一人の日ごろの備えが災害に強いまちをつくる」としている。

（丸井康充）
は「関西広域連合として、事故の際の方針を示すよう申し入れているが動きを待つてある状態。各自治体の動きについては個々に任せたい」と話した。(安福直剛)

2015年(平成27年)6月19日(金曜日)

ヨウ素剤 子ども優先検討

篠山市事前配布

更新や回収課題山積



安定ヨウ素剤と専用保管容器。容器は福井県から提供を受けたもの(篠山市役所で)

更新や、転入者への配布や
転出・死亡の際の回収方法
など、課題が多い。

漢方薬の老舗
赤船堂
2号線沿い大手前西
288-2549

併せて市は避難計画などを示す市独自の対策指針も作成する方針。
内閣府によると、原発から30キロ圏外でヨウ素剤を事前配布するのは全国初。

6/18
読売

篠山、ヨウ素剤事前配布

市方針 原発30キロ圏外 全国初

兵庫県篠山市は17日、原発事故に備えて、甲状腺の内部被曝を防ぐ安定ヨウ素剤を、市民に事前配布することを決めた。国の原子力災害対策指針などを参考にしつつ、福井県へも職員を派遣し、検討委員会の提言や、国の配布を目指す。市は、市原子力災害対策検討委員会の対策指針などを参考にしつつ、福井県へも職員を派遣し、検討を進めている。

原子力規制委員会の協力が必要だ。また、国の指針では、30キロ圏内での配布にあたって医師の問診が公表した事故時の放射性物質拡散予測で、安定ヨウ

素剤の服用が必要とされ明るかにした。

原子力発電所の事故による甲状腺の内部被曝を防ぐため、事故直後に服用する安定ヨウ素剤を市民に事前に配布することを決めた篠山市は、具体的な方法を検討している。福井県などの先行例を参考に、被曝の影響が大きい子どもから、今秋の配布を目指す。市は、市原子力災害対策検討委員会の提言や、国の配布には真教委の協力が必要だ。また、国の指針では、30キロ圏内での配布にあたって医師の問診が公表した事故時の放射性物質拡散予測で、安定ヨウ

素剤の服用が必要とされ明るかにした。

この日、同委員会が「事故後24時間以内の服用が効果的。すみやかな事前配布を」と提言。酒井隆明市長が年内配布に向けて9月議会に予算案を出す方針を明らかにした。

その上で①3~20歳の若年層②希望者③説明会に参加できなかつた市民——の順に配布する。希望者を人口の約4分の1の約1万人と見込み、既に備蓄している5万人分とは別に購入す

子じもへの配布については、市教委と連携し、幼稚園や小中学校を通じて行う方針だが、高校生以上への

6/18 読売

る。最も近い関西電力高浜原発(福井県)まで45キロ

上ある同市の配布決定は、30キロ圏外で全国初のケースだ。

同市は、2013年に県

が公表した事故時の放射性

物質拡散予測で、安定ヨウ

素剤の服用が必要とされ明るかにした。